

今日のキーワード インドの2015年度「国家予算案」(インド)

2月28日、インドの2015年度(2015年4月～2016年3月)「国家予算案」が発表されました。上・下院で可決された後、大統領の承認を経て施行されます。今回の「予算案」は、モディ政権による最初の通年度「予算案」となります。インフラ整備に向けた支出の拡大や外資の誘致をねらいとした法人税率の引き下げが打ち出され、製造業の発展を通じて高い経済成長を目指す内容となりました。

ポイント1 インフラ投資で高成長へ

法人税率の引き下げで外資誘致

- インフラ整備では、鉄道・道路、電力などへの支出が全体で前年度比+25.5%(2014年度見込み比、以下同様)と大幅に拡大し、高い経済成長に向けた取り組みが強化されました。
- 法人税率は、今後4年間で計5%引き下げ25%とする計画です。他のアジア諸国並に引き下げること、外国企業による投資を促し製造業の発展を目指すことがねらいです。

ポイント2 財政健全化の姿勢は維持

国民生活にも配慮

- 2015年度の財政収支の赤字は、GDP比で3.9%と2014年度見込みの同4.1%から低下する計画です。インフラ関連支出の拡大により昨年設定された2015年度の赤字目標の同3.6%を上回るものの、将来への新たな赤字目標は、2016年度が同3.5%、2017年度が同3.0%となり、財政健全化の姿勢が維持されました。
- 歳入は、全体では前年度比+4.6%、そのうち総税収として同+15.8%が見込まれています。歳出は、インフラ投資関連の支出が大幅に増えるものの燃料補助金の削減で全体では同+5.7%に抑えられる計画です。
- 住宅や電力供給、貧困削減などの国民の不満を解消させる施策も盛り込まれました。



【2015年度予算案の主なポイント】

GDP成長率の前提	2015年度は年率+8.0～8.5%
財政収支の赤字	GDP比3.9%へ低下 (2014年度見込み、同4.1%)
歳出	歳出総額は17.8兆ルピー (前年度比+5.7%)
インフラ整備	電力、道路・鉄道などインフラ向けに約 7,000億ルピー
税制	法人税率を4年間で計5%引き下げ (30%から25%へ)

(出所)インド政府公表資料、各種報道を参考に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 「モディノミクス」の前進による高成長の実現に期待

■財政赤字の目標達成に注目

「予算案」で前提とされた2015年度の経済成長率は年+8.0%～8.5%と、市場予想を上回る強気な計画です。「予算案」で示された税収の増加は高めの成長率を前提としており、この成長率を維持することが財政赤字の目標達成にも必要となります。

■「モディノミクス」の前進で経済成長率底上げへ

5カ所の発電所建設や、10万キロの道路建設の計画などが示されたことから、電力などインフラ関連や物流などのセクターで恩恵が大きそうです。中長期的には、インフラ整備や外資誘致による「モディノミクス」の前進により、高成長の実現が期待されます。

ここも チェック!

2015年02月26日 最近の指標から見るインド経済(2015年2月)
2015年01月22日 モディ首相の「投資誘致」(インド)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。